

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	坪口 創太
評価者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	坪口 創太

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	雇用の安定	失業率	%	2.5 (H30)	3.1 (H26)	2.8 (H27)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	離職者の再就職支援	県内女性就業率	%	53.0 (H27)	51.2 (H26)	51.2 (H27)	1 女性の仕事再発見事業費	離職者 (女性)	2,000	446	B	見直し
	課題2	若年者の県内就職支援及び 企業の人材確保支援	住民基本台帳人口移動報告における 県内転入超過数(15~24歳)	人	0 (H32)	▲ 656 (H26)	▲ 791 (H27)	2 いしかわ若者就職ポータルサイト構築費	大、短大生等	30,842	30,842	B	継続
								3 石川県出身学生Uターン就職促進強化事業費	大、短大生等	33,772	33,772	B	統合
								4 いしかわ若者ふるさと就職促進プログラム事業費	大、短大生等	98,513	95,538	A	廃止
	課題3	障害者の就職支援	民間企業の障害者雇用率	%	2.00 (H27)	1.82 (H26)	1.86 (H27)	5 障害者職場実習実施費	障害者	15,000	12,712	B	継続
								6 発達障害者職業能力開発推進事業費	障害者	10,560	10,254	B	継続
								7 障害者雇用拡大事業費	障害者	3,500	1,900	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	女性の仕事再発見事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 石割 千晶
						者 電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4507

●事業の背景・目的
再就職を希望する女性の多くは、専門的な知識や技術がないなどの理由から求人が少ない事務職を希望するが多い。
しかしながら、近年、県内製造業の生産現場では、必ずしも力を必要とせず、細かい作業を正確・丁寧にこなせるといった女性の特性を活かせる分野においては、女性雇用の動きが広がっているところである。
このため、こうした女性に実際にモノづくり企業で働く女性の職場を見学し、働く女性の生の声を聞いてもらうことにより、職業選択の視野を広げ、早期の再就職を支援する。

●事業の概要

(1)モノづくり企業見学会の開催
開催日時:平成27年10月9日、14日、16日
開催地区:金沢、白山、小松
内 容:生産現場で働く女性の就業現場を見学、女性社員との交流会
参加者:17人

(2)事業実施結果を冊子にまとめ配布
1,500部作成
・見学会の内容をまとめた冊子を作成
・女性キャリアサポート石川やハローワーク、市町等で広く周知を図る

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定					評価	B
課題	離職者の再就職支援						
	指標	女性就業率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	53.0	52.2	51.2	51.2	51.2	51.2	
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算					2,000	
	決算					446	
一般 財源	予算					2,000	
	決算					446	
事業費累計		0	0	0	0	446	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	参加者のうち8名の女性が就職決定し、うち2名が生産工程職であった(そのほか、営業職3名、事務職2名、サービス職1名)。参加者からは「工業といえば、重い機械や仕事ばかりというイメージだったが、力のない女性、障がいを持つ方でも多く働いていると知り驚いた」「製造業は敬遠しがちだが、視野に入れて今後を考えたいと思う」などの声があり、モノづくり企業見学会により、女性の職業選択の視野が広がり、早期の再就職につながるのと同時に、モノづくり企業へのイメージ改善にもつながった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	バスツアーでの職場見学会の代わりに、短時間で多くのモノづくり企業を知ってもらえるよう交流会を開催し、引き続き、女性の早期の再就職を支援する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ若者就職ポータルサイト構築費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 藤原 耕一郎
						者 電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4505

事業の背景・目的
 石川県で就職する魅力を発信するポータルサイトを新たに構築し、新規学卒予定者へ県内企業の情報を確実に届けることにより、新規学卒予定者の県内定着及びUターン就職の促進を図り、県内中小企業の人材確保を支援する。
 ポータルサイトの構築に当たっては、既存施策(「ふるさと就職サブメント(冊子)」及びジョブカフェ石川の運営するサイト「いしかわ元気企業ナビ+」)の見直しを図り、より効果的に対象者へ魅力的な情報提供ができる仕組みを構築する。

事業の概要

- いしかわ若者就職ポータルサイト(仮称)の構築
 - 新規学卒予定者に特化したポータルサイトの構築
 - 従来の企業情報に加え、先輩社員のインタビューを動画で配信するなど、学生の求める内容を効果的に発信
 - サイトの構築にあたっては、大手就職支援会社のプロのノウハウを活用
- ①石川県出身学生への情報発信の強化
 - H26まで: 高校卒業時に「地元就職情報提供同意者名簿」を作成し、実家の住所に情報を発信
 - H27から: 上記名簿作成時に、ジョブNAVI石川登録についての同意もとることとし、メールアドレスを追加で取得
- ②石川県出身学生就職状況調査(アンケート)の実施
 - 実施時期 平成27年8月頃
 - 対 象 平成27年3月卒業者
 - 調査内容 就職状況、Uターンしなかった理由、就職活動の方法など
 - ※翌年度以降も継続的に毎年度実施

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定	評価	B			
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	住民基本台帳人口報告における県内転入超過数(15~24歳)	単位	人			
目標値	現状値					
	平成32年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	0	▲ 513	▲ 455	▲ 497	▲ 656	▲ 791
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					30,842
	決算					30,842
一般財源	予算					30,842
	決算					30,842
事業費累計						30,842
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成27年10月15日に、石川県若者就職情報総合ポータルサイト「ジョブNAVI石川」を開設し、平成28年3月末までに、企業386社・学生等1,988人の登録があり、また、アクセス数についても、既存のサイトである「いしかわ元気企業ナビ+」の前年同期比1.5倍のアクセス数となり、想定した効果が出ている。就職状況アンケート調査についても一定の回答数があったところである。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ポータルサイトは企業の魅力発信の核となるものであることから、来年度も引き続き運用し、企業・学生等双方の登録数の拡大を目指す。アンケート調査については、Uターン・県内就職施策の参考とすることから引き続き実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川県出身学生Uターン就職促進強化事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	商工労働部労働企画課		
成	職	氏名	主事 常盤 沙希		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1532 内線 4513

事業の背景・目的
 本県の新卒者の就職環境は、大学生の内定率が過去最高となるなど、売り手市場へと大きく変化している。加えて、就職活動開始時期の後ろ倒しの影響により、学生の大手企業志向が一層強まることが予想され、県内中小企業においては優秀な若年人材の確保が大きな課題となる。
 これらの課題に対応するため、就職活動を始める前の早期から県内企業の魅力を発信し、継続的に県内企業との出会いの場を提供すること等を通して、本県出身学生のUターン就職を促進することにより、県内中小企業の人材確保を支援する。

事業の概要

1. いしかわに決めよう！ふるさと就職セミナーの開催
 時期：平成27年10月<準備編>、平成28年2月<実践編>(大学3年生向け)
 場所：東京、大阪、名古屋【各2回】
2. 県内就職支援協定締結大学での学内セミナーの開催
 時期：平成27年11月(大学3年生向け)
 場所：立命館大学、龍谷大学、東海大学
3. ふるさと石川合同企業説明会の開催
 時期：①平成27年6月(大学4年生向け) ②平成28年3月(大学3年生向け)
 場所：①県内、東京・大阪
4. 採用・PR力強化セミナーの開催
 学生に自社の魅力をPR・説明する力(伝える力)や、魅力が伝わる企業ホームページ等の作成方法を学ぶセミナー
5. 県内大学生と県内企業との交流会の開催
 - ①県内若手社員と県内大学生との交流会の開催
 県内中小企業の若手社員を招き、早期の段階(就職活動開始前)から、中小企業ならではの働く魅力を県内大学生に伝える交流会
 - ②県内女性社員と県内女子大学生との交流会の開催
 県内中小企業の女性社員を招き、早期の段階(就職活動開始前)から、入社後の仕事内容や子育てとの両立方法等を県内女子学生に伝える交流会

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定			評価	B	
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
	指標	住民基本台帳人口報告における県内転入超過数(15~24歳)		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	0	▲513	▲455	▲497	▲656	▲791
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					33,772
	決算					33,772
一般財源	予算					33,772
	決算					33,772
事業費累計						33,772
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成27年度は、新規学卒者の就職環境も売り手市場への変化に加え、学生の就職活動時期も短期化したことから、県内中小企業の魅力発信の強化・人材確保の支援を目的として事業を実施したところ、県外学生を対象としたUターン就職セミナーには、37社・163名、県内で開催した合同企業説明会には542社・2,103名などの参加実績があり、県内企業への就職につながるなど、効果が高い。			
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	来年度も引き続き売り手市場が続く中、県内の中小企業においては、ますます新卒学生の確保が困難となっている。こうしたことから、平成28年度においては、ILAC東京において、よりきめ細かな交流会を新たに行うなど、県内企業と学生の交流の場の拡大に取り組む。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ若者ふるさと就職促進プログラム	事業開始年度 H27	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部労働企画課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名 主事 常盤 沙希
			者 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4513

事業の背景・目的
 学卒未就職者など若年者の地元就職及び石川県内へのUIターン就職を促進するため、県内企業が求める技能の習得研修及び県内企業でのOJT研修を実施し、県内企業と若年者のマッチングを支援する。

事業の概要

<いしかわ若者ふるさと就職促進プログラム>
 内 容：人材派遣会社が半年間程度の有期雇用をしながら企業で必要な技能を身に付ける座学研修と県内企業での職場実習を実施
 委 託 先：人材派遣会社（公募により決定）
 対 象 者：学卒未就職者など若年求職者
 ※UIターン等を促進するため、新たに三大都市圏においても参加者を募集
 雇用期間：最大6ヶ月（座学研修2週間～3ヶ月、職場研修2週間～3ヶ月）
 募集人数：40名程度（うちUIターン就職希望者10名程度）

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定			評価	B	
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	住民基本台帳人口報告における県内転入超過数(15～24歳)			単位	人	
目標値	現状値					
平成32年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
0	▲ 513	▲ 455	▲ 497	▲ 656	▲ 791	
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算				98,513	
	決算				95,538	
一般財源	予算				98,513	
	決算				95,538	
事業費累計					95,538	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	当プログラム参加者40名のうちUIターン者は10名となったほか、事業終了後の正社員としての就業率は90%となり、県内定着の効果が高かった。 ・UIターン者の割合: 40名中10名 ・事業終了後の正社員就業率: 90%(40名中36名)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	当事業は学卒未就職者等、失業中の若者の県内企業への就職を目指すものであり、雇用情勢の改善に伴い、新規学卒者の就職率98.2%(H28.3卒)、有効求人倍率も県下全域で1倍を超える状況となったことから廃止する。 今後は、他事業において、学生に対して早期に企業の魅力をPRすることにより、UIターン・県内就職の促進と企業と学生 mismatch による早期離職の防止に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者職場実習実施費	事業開始年度	S53	事業終了予定年度	—	作成者	組織	労働企画課	
		根拠法令・計画等		職・氏名	主任主事 中山 勉		電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4505	

事業の背景・目的

県では、事業主が障害者の雇用にあたり、障害者の職場適応やその身体的能力等について不安を抱きがちであり、障害者も仕事に対しての不安が大きいことから、障害者の就職促進と職場定着を図る目的で、本格的に雇用される前に1か月間、実際の職場で実習を行う職場実習制度を設け、障害者と事業主の相互理解を深めている。平成26年度は受講者155名のうち127人が就職(就職率81.9%)し、障害者の雇用に大きな成果をあげている。

しかしながら、H26.6.1現在の県内民間企業の障害者雇用率は、1.82%と前年を上回ったものの、依然として法定雇用率の2.0%を下回っている状況にある。

また、平成25年4月より障害者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の範囲が拡大されたことにより、県内企業におけるより一層の障害者雇用の推進が求められており、本制度のニーズはますます高まっていることから、引き続き他県に例のない本県独自の職場実習制度を活用し、障害者雇用の促進を図る。

事業の概要

(1) 職場実習対象者
身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者

(2) 委託事業者
次の条件を満たす事業主に委託する。
① 職場実習を行う設備的余裕があること
② 全ての社会保険に加入していること
③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間
1か月以内

(4) 実施計画人数
150人

(5) 実習手当等
① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円
② 通所手当 一日の通所に要する往復の運賃相当額(500円/日を限度)
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,000円/月

これまでの見直し状況

平成22年度～職場実習の対象者枠を大幅に拡大(95人→150人)

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2.00	1.56	1.57	1.69	1.82	1.86
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	17,500	17,500	17,500	17,500	15,000
	決算	11,858	13,952	11,397	12,867	12,712
一般	予算	17,500	17,500	17,500	17,500	15,000
	決算	11,858	13,952	11,397	12,867	12,712
財源	決算	11,858	13,952	11,397	12,867	12,712
事業費累計		11,858	25,810	37,207	50,074	62,786
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	職場実習修了者の就職率は非常に高く8割を超えており、障害者の就職支援として十分な成果を上げている。 H27 受講者 152名 就職者 126名 就職率 82.9%				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は、1.86%(前年比+0.04ポイント)と上昇しており、ハローワークにおける障害者の就職件数は前年度を6.6%上回る1,215件と過去最高を更新した。その中において、職場実習の実施は事業主の障害者雇用の理解を深めるとともに、障害者の職場環境に対する理解の促進につながるものであり、就職率も高いことから今後も継続していく必要がある。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	発達障害者職業能力開発推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等		作 組 織	労働企画課
				成 職・氏名	主事 高 美穂子
				者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514

事業の背景・目的
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は「職業訓練上特別な支援を必要とする障害者」に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されている。
 そのため、H21～H23の3年間、金沢産業技術専門学校において、発達障害者を対象としたモデル事業を実施したところ、高い就職率など一定の効果が見られたことから、モデル事業終了後も発達障害者に対する訓練を実施し、発達障害者に対する就労支援を行う。

事業の概要
 ワークサポート科
 1 訓練内容
 (1) 訓練科目
 PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、企業実習 等
 (2) 定員
 10名 *年2回募集(4月・10月) 各回5名
 (3) 訓練期間
 6ヶ月訓練
 2 ディレクター等の配置
 (1) 配置人員
 ディレクター:1名、サポーター:1名、指導員:1名
 ・ディレクターはカリキュラムの検討、コミュニケーションスキルの訓練、関係機関との連絡調整を行う。
 ・サポーターは就職支援や相談業務、物流管理を行う。
 ・指導員はPC訓練及び、訓練全般のサポートを行う。
 (2) 業務内容
 発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、企業実習などを行い、発達障害者の就職を目指す。

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定	評価	B			
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2.00	1.56	1.57	1.69	1.82	1.86

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算		15,404	10,560	10,560	10,560
	決算		9,306	9,989	9,873	10,254
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		0	9,306	19,295	29,168	19,560

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成27年度の訓練生7名のうち修了者6名、就職者5名(就職率83.3%)となっており、発達障害者の就職支援に効果をあげている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高い就職実績を踏まえ、引き続き発達障害者に対する職業訓練・就労支援を行うとともに、各校の指導員が発達障害が疑われる訓練生に対応に対応するノウハウを当事業により得るなど、ワークサポート科が発達障害者への職業訓練の相談拠点として役割を担っていくこととする。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者雇用拡大事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	—	作成者	組織	労働企画課	
		根拠法令・計画等					職・氏名	主任主事 中山 勉	
							電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4505	

事業の背景・目的

平成25年4月より障害者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の対象が従業員50人以上に拡大された。

県内の障害者雇用の状況は、H26年度の就職件数が1,140件(対前年3.2%増)、H26.6時点の障害者雇用率が1.82%(H25:1.69%)、法定雇用率達成企業の割合は51.8%(H25:48.4%)と、着実に進んでいるものの、小規模企業において障害者を1人も雇用できていない企業が多い。

県では、これまでも本格雇用前の短期間の職場実習制度を通じて障害者と事業主の相互理解を深め、また優良企業見学会等を通じ事業主への意識啓発等を行っているが、H25年度から強化して実施しているアドバイザーによる情報提供や助言及び就労促進セミナーの開催等による支援を継続し、さらなる障害者雇用の促進を図る。

事業の概要

(1) 障害者雇用支援アドバイザーの配置(1名)

- ハローワークと連携し、障害者雇用率未達成事業所等を訪問し、情報提供や助言を行う。
 - 雇用事例の紹介や職場実習等の情報提供を通じ、事業所と求職者のマッチングを促進
 - 職場定着状況の確認及び支援機関の紹介による障害者の離職防止

(2) 障害者就労促進セミナーの開催

- 企業向けセミナー(計5回)
 - ・トップ向け(40人程度/3回)
 - 対 象: 障害者雇用に取り組む企業の経営者
 - 内 容: 障害者雇用への理解の促進、受入事例紹介
 - 委託先: (一社)石川県経営者協会
 - ・人事担当者向け(20人程度/2回)
 - 対 象: 障害者雇用に取り組む企業の人事担当者
 - 内 容: 雇用・受入のノウハウや障害者の職務設計、職場定着のポイントを紹介
- 障害者向けセミナー(20人程度/準備編・実践編 計6回)
 障害者合同就職面接会等に向け、段階に合わせ、仕事選びのポイントや就職に必要な力を身につけるための方法を紹介(金沢地区、加賀地区、能登地区において開催)

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定	評価	B			
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2.00	1.56	1.57	1.69	1.82	1.86
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算			3,000	3,500	3,500
	決算			2,826	2,229	1,900
一般財源	予算			3,000	3,500	3,500
	決算			2,826	2,229	1,900
事業費累計		0	0	2,826	5,055	6,955
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県の民間企業の障害者雇用率は1.86%と、前年(1.82%)を上回った。また、平成27年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、6年連続で過去最高を更新する1,215件となるなど、支援アドバイザーや各種セミナー等による支援が雇用促進につながっている。			
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は前年度と比較し上昇しているが、依然として法定雇用率(2.0%)を下回っていることから、目標達成のため、引き続き支援アドバイザーによる法定雇用率未達成企業への訪問活動や金沢、加賀、能登地区での経営者向けセミナーの開催等により、障害者雇用への理解の促進等を図ってまいりたい。			